

平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月26日

上場会社名 株式会社 しまむら
 コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室主幹 (氏名) 尾方 範士

TEL 048-652-2131

四半期報告書提出予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年2月21日～平成29年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	138,070	1.7	10,512	12.7	10,708	13.1	7,109	10.9
29年2月期第1四半期	140,405	6.7	12,046	38.5	12,326	36.1	7,982	44.2

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 7,303百万円 (13.9%) 29年2月期第1四半期 8,485百万円 (44.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	193.44	
29年2月期第1四半期	217.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	432,129	333,798	77.2	9,082.08
29年2月期	379,686	331,354	87.3	9,015.46

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 333,798百万円 29年2月期 331,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		98.00		132.00	230.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		115.00		115.00	230.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年 2月21日～平成30年 2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,500	6.2	28,500	13.2	28,968	12.8	19,400	16.2	527.83
通期	610,000	7.9	56,700	16.2	57,665	15.1	38,500	17.2	1,047.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	36,913,299 株	29年2月期	36,913,299 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年2月期1Q	159,818 株	29年2月期	159,297 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	36,753,602 株	29年2月期1Q	36,755,965 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、アベノミクス景気が戦後3番目の長さを記録するなど緩やかな回復が続いており、企業業績は改善が見られるものの、賃金の伸びは鈍く可処分所得は減少しており、景気回復の実感が乏しい環境となりました。また、米国ではトランプ大統領就任後政治的な混乱を招いており、北朝鮮やシリアを巡り緊迫した状態が続くなかで、欧州・中東・アフリカなどを中心に世界各地でテロが相次ぐなど世界情勢は不安定な状況で、先行きには不透明感が広がっております。

1) 消費環境の概要

- ①景気は緩やかな回復基調にあるなか、今春の賃金改定は4年連続で多くの企業においてベースアップが実施され、4月の有効求人倍率も43年ぶりの高水準となり雇用環境は改善されてきておりますが、4月の消費支出は14ヶ月連続で減少するなど、依然として個人消費は低迷した状況が続いております。
- ②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、3月～4月にかけて気温の低い日が多く、3月下旬には関東地方でも降雪が見られ、春物・初夏物商品の販売にとって難しい天候が続きました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“変革3年、完成の年”を統一テーマとし、引き続き変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のためあらゆる業務を大胆に変化・進化させ続けるとともに、3,000店舗体制へ向けた更なる業務の単純化・標準化を推し進めローコスト運営を徹底し、業績の向上に努めております。

3) 主力のしまむら事業

- ①「CLOSSHI(クロスシー)」に集約したプライベートブランドは、新たに「CLOSSHI Sports」「CLOSSHI Baby」「CLOSSHI Kids」の展開を始め、価値と価格のバリエーションを広げて品揃えを充実させ、お客様の支持拡大を図りました。また、チラシが中心となっていた従来の販売促進から、TVCMによる販促を拡大することにより広告宣伝の見直しと認知度向上に努めました。
- ②お客様にとって買いやすい売場を実現するため、婦人衣料、実用衣料の最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更する「2016年型レイアウト」の展開を全店へ拡大すべく189店舗でレイアウト変更を実施しました。
- ③当第1四半期連結累計期間は6店舗を開設した結果、しまむら事業での店舗数は1,371店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装、26店舗で省エネ対応型の改装を実施しましたが、3月～4月の低気温で春物・初夏物の販売は低調に推移したため、売上高は前年同期比3.4%減の1,070億12百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、売場を分かりやすくアピールするために主通路を拡幅して、トータルコーディネート提案を強調すべく103店舗でレイアウト変更を実施し、業績の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設した結果、店舗数は302店舗となりました。

また、7店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.4%減の130億97百万円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、店舗数の拡大でプライベートブランドの販売量は急増しており、専門店としての信頼を一層高めるため商品の品質、感度、品揃えにこだわり積極的な出店を進めました。

当第1四半期連結累計期間は4店舗を開設し、店舗数は244店舗となりました。

また、5店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比13.5%増の139億89百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は「暮らしに彩り」を新たなストアコンセプトとして、商品構成を大幅に見直し、事業の再構築を進めております。また、WEBによる販促手法を改善、進化させ若い女性への認知度向上による業績の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間での店舗開設・閉鎖、改装の実施は無く、既存96店舗での営業で売上高は前年同期比0.0%増の25億46百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃えの改善を進めております。

当第1四半期連結累計期間での店舗開設・閉鎖、改装の実施は無く既存11店舗での営業となり、前期に9店舗閉鎖した影響を受けて、売上高は前年同期比48.3%減の1億31百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,367億77百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益106億95百万円(同12.5%減)、経常利益108億79百万円(同13.0%減)、四半期純利益は73億32百万円(同9.4%減)となりました。

9) 思夢楽事業

前期に台湾東部の宜蘭県へ出店し、ほぼ台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、出店を継続して店舗展開の密度を高め、現地に適した商品展開と販促、品質管理のレベル向上に注力しました。

当第1四半期連結累計期間は1店舗を開設し、2店舗の大規模な改装を実施した結果、店舗数は43店舗となりました。また、売上高は前年同期比2.0%減(NT\$ベース)の3億21百万NT\$(11億82百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、日本のしまむら商品を製造する現地の工場で中国の消費者に合わせた商品を調達するなど、中国マーケットへ適合させた品揃えの変更を進め、業績の底上げに努めました。

当第1四半期連結累計期間の出店は無く既存11店舗の営業となり、前期に3店舗閉鎖した影響を受けて、売上高は前年同期比28.5%減(RMBベース)の6.5百万RMB(1億9百万円)となりました。

11) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,380億70百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益105億12百万円(同12.7%減)、経常利益107億8百万円(同13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億9百万円(同10.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、524億42百万円増加し、4,321億29百万円となりました。これは主として、有価証券の増加540億2百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、499億99百万円増加し、983億30百万円となりました。これは主として、買掛金の増加528億57百万円、賞与引当金の増加21億70百万円、未払法人税等の減少57億97百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、24億43百万円増加し、3,337億98百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加22億57百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ840億25百万円増加し1,437億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ253億28百万円増加し、382億46百万円となりました。これは、仕入債務の増加528億57百万円、税金等調整前四半期純利益105億87百万円等に対し、たな卸資産の増加額120億79百万円、法人税等の支払額89億64百万円、売上債権の増加36億31百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ209億93百万円減少し、3億4百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9億20百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ11億9百万円増加し、48億61百万円となりました。これは、配当金の支払額48億16百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月3日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,068	59,877
売掛金	3,384	7,015
有価証券	70,009	124,011
商品	45,670	57,752
その他	7,911	11,614
流動資産合計	208,044	260,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,314	78,543
土地	48,706	48,679
その他(純額)	3,814	3,728
有形固定資産合計	130,835	130,950
無形固定資産		
その他	1,022	1,110
無形固定資産合計	1,022	1,110
投資その他の資産		
差入保証金	26,570	26,292
その他	13,375	13,600
貸倒引当金	△161	△95
投資その他の資産合計	39,784	39,797
固定資産合計	171,642	171,857
資産合計	379,686	432,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,624	71,482
短期借入金	109	73
未払法人税等	9,701	3,904
賞与引当金	2,105	4,276
執行役員賞与引当金	59	13
その他	12,976	13,714
流動負債合計	43,577	93,464
固定負債		
定時社員退職功労引当金	943	968
役員退職慰労引当金	488	415
執行役員退職慰労引当金	85	104
退職給付に係る負債	966	973
資産除去債務	1,862	1,883
その他	407	519
固定負債合計	4,754	4,866
負債合計	48,331	98,330

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	293,540	295,798
自己株式	△1,354	△1,361
株主資本合計	327,910	330,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,296	3,549
繰延ヘッジ損益	28	△19
為替換算調整勘定	261	240
退職給付に係る調整累計額	△141	△132
その他の包括利益累計額合計	3,444	3,638
純資産合計	331,354	333,798
負債純資産合計	379,686	432,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
売上高	140,405	138,070
売上原価	94,249	91,406
売上総利益	46,155	46,663
営業収入	249	247
営業総利益	46,405	46,910
販売費及び一般管理費	34,358	36,398
営業利益	12,046	10,512
営業外収益		
受取利息	105	88
受取配当金	7	5
持分法による投資利益	—	13
補助金収入	113	0
為替差益	—	23
配送センター収入	4	1
雑収入	88	64
営業外収益合計	319	198
営業外費用		
支払利息	2	0
持分法による投資損失	2	—
為替差損	32	—
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	0	1
営業外費用合計	39	2
経常利益	12,326	10,708
特別利益		
特別損失		
固定資産除売却損	142	75
減損損失	46	30
災害による損失	30	0
役員退職慰労金	—	3
差入保証金放棄損	12	—
その他	—	11
特別損失合計	232	121
税金等調整前四半期純利益	12,094	10,587
法人税等	4,112	3,477
四半期純利益	7,982	7,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,982	7,109

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)
四半期純利益	7,982	7,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	255
繰延ヘッジ損益	36	△47
為替換算調整勘定	△52	△21
退職給付に係る調整額	5	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	503	193
四半期包括利益	8,485	7,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,485	7,303
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,094	10,587
減価償却費	1,439	1,399
減損損失	46	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,075	2,170
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△46
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	10	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△72
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	19
受取利息及び受取配当金	△113	△94
支払利息	2	0
為替差損益(△は益)	28	△24
持分法による投資損益(△は益)	2	△13
固定資産除売却損益(△は益)	66	30
売上債権の増減額(△は増加)	△3,700	△3,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,994	△12,079
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,645	△3,761
仕入債務の増減額(△は減少)	14,597	52,857
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,657	△139
その他	279	△86
小計	21,099	47,186
利息及び配当金の受取額	15	24
利息の支払額	△5	△0
法人税等の支払額	△8,190	△8,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,918	38,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△82
定期預金の払戻による収入	—	341
有価証券の取得による支出	△14,000	—
有価証券の償還による収入	5,025	—
有形固定資産の取得による支出	△2,728	△920
有形固定資産の売却による収入	26	—
差入保証金の差入による支出	△607	△549
差入保証金の回収による収入	1,001	904
その他	△15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,297	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	73
短期借入金の返済による支出	△100	△110
自己株式の取得による支出	△7	△7
配当金の支払額	△3,643	△4,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,752	△4,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,174	33,067
現金及び現金同等物の期首残高	71,943	110,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,768	143,794

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。